（施策評価表39）

【施策番号Ⅲ－7－②－2】

取組みの方向性	安心を実現する	戦　略	【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 ～熊本の未来の元気をつくります～ ②若者のチャレンジの応援	主な施策	◆若者の雇用を進める ～若者の雇用の創出と就職支援～

1 取組内容	2 主な事業（上段：H25事業 下段：H24事業）	担当課	H25予算（千円） H24決算（千円）	3 平成24年度の主な成果	4 平成25年度の推進方針・推進状況	5 施策を推進する上での課題	6 今後の方向性
・ 企業誘致や地場企業の工場拡張などに対する助成、リーディング企業の育成などにより、若者の多様な雇用の創出に取り組みます。	創造的企業誘致事業	企業立地課	7,165 6,325	・知事トップセミナー、産業展示会への出展、企業誘致可能性調査により、企業誘致に向けたターゲット企業の絞り込みと重点的なアプローチが可能となり、東京・大阪事務所と連携して効率的な誘致活動を行った結果、新規の企業立地件数が11件（うち研究開発部門が2件）、新規雇用予定者数が492人となった。また、立地企業に対するフォローアップを徹底し、更なる拠点性（研究開発や量産技術開発など）の強化に向けた活動を行った結果、増設の企業立地件数が19件（うち研究開発部門が4件）、新規雇用予定者数が721人となり、合計では、企業立地件数が30件（うち研究開発部門が6件）、新規雇用予定者数が1,213人となった。 ・H24年度リーディング育成企業として認定し、支援を行っていた企業の中から、トレジャーオブテクノロジー(株)、ネクサス(株)が付加価値額10億円を超え、計３社となった。 ・リーディング育成企業及びサブ・リーディング育成企業が行う新たな投資に対する補助制度を新たに創設し、リーディング育成企業及びサブ・リーディング育成企業の支援体制を強化したほか、これらが行う新技術・新商品開発及び販路開拓に対して補助し、企業活動を支援した。	・企業誘致に向けてターゲット企業の絞り込みと重点的なアプローチを図るための知事トップセミナー、産業展示会への出展及び企業誘致可能性調査などを実施するとともに、東京・大阪事務所と連携して引き続き効率的な誘致活動を行う。 ・立地企業に対するフォローアップを徹底し、更なる拠点性（研究開発や量産技術開発など）の強化に向けた誘致活動を行う。 ・本県の立地情報をワンストップで提供するホームページの機能を強化するするとともに、アジアの有力な展示会の出展や上海事務所等を通じて、グローバル企業をターゲットとした誘致活動を行う。 ・次代の県経済をけん引していくリーディング企業を育成するため、育成認定企業ごとに産業支援機関、金融機関などの担当者でサポートチームを結成し、付加価値額の増加につながる取組み（技術、経営、金融等各方面における課題の解決や相談、国等のプロジェクトに関する情報提供及びその獲得のための協力等）を行う。 ・地場企業の県内における生産拠点拡大を促進するため、工業等の新増設への助成措置を講じ、県経済の活性化及び雇用の確保を図る。	・これまでの企業誘致活動の更なる磨き上げを図る一方で、国内拠点の再編・集約の流れを逆手に取り、熊本の工場が集約場所に選ばれるような取組みを一層本格化させる必要がある。また、ものづくりの川上の部分（研究開発分野）により焦点を当て、企業が本県で最先端のものづくりに取り組める開発環境を積極的に構築するなど、創造的あるいは提案型の企業誘致を行っていく必要がある。 ・リーディング企業の育成のため、支援制度を充実させ、付加価値額の増加につながる取組みを行っていく必要がある。	・H27年度末までに企業立地件数が計100件、うち研究開発部門の立地件数が10件、これによる新規雇用予定者数が5,500人となるよう取り組んでいく。 ・H27年度までに将来の県経済の力強い成長をリードする付加価値額10億円以上のリーディング企業を20～30社創出し、リーディング企業群を形成する。
	企業誘致事業	企業立地課	36,547 35,777				
	地場企業立地促進費補助	産業支援課	128,920 45,359				
	リーディング企業育成支援事業	産業支援課	54,819 48,428				
	リーディング企業育成支援事業（投資分）	産業支援課	0				
・ 高校卒業生の未就職者ゼロをめざし、各校へのキャリアサポーターの配置に加えて、「ジョブカフェ」に専任コーディネーターを配置します。また、県内企業のニーズに合ったカリキュラムの開発による地域企業とのマッチング、資格取得などにつながる実践的な技術・技能の指導など就職支援を強化します。	若年者対策ワンストップセンター事業（高卒未就職者フォロー事業）	労働雇用課	4,452 4,390	・ジョブカフェに専任コーディネーターを配置し、高卒未就職者71名に支援を行った結果、進学等により支援を辞退した14名以外の57名については、全員就職が決定。 ・将来の『夢＝仕事』発見事業（ジュニアマイスター等倍増による就業支援プロジェクト）の高校生向け講習会を高校生604人が受講し、実践的な技術・技能を習得した。 ・キャリアサポーター配置校の就職内定率は98.6%と過去10年間で最高を記録した（公立高校の平均よりも0.6ポイント上回る）。 ・就業支援プロジェクトとして技術・技能向上講習会を開催し、参加生徒数624人（H23:520人）、参加教職員数194人（H23:193人） ・技能検定合格者数が624人（H23：325人）、ジュニアマイスター認定者が872人（H23：697人<認定者数全国一>）となった。 ・県立高校全校でインターンシップを実施し、実施率100%を達成し、生徒の体験率は59.5%（H24全日制・定時制）となった。	・「高卒未就職者フォロー事業」において、「高校卒業後１年以内に離職した者」を対象に追加し、支援を行う。 ・ジュニアマイスター等倍増による就業支援プロジェクト事業について、高校生向け講習会では、高校への更なる周知、実施講習種目の増加により、受講者数を50人増加させることで、より多くの高校生の熟練技能者の実践技術の習得につなげる。 ・25名のキャリアサポーターを県立高校35校に配置し、就職支援や早期離職防止等の支援の他、教員の資質向上支援等を行う。 ・技術者や熟練技能者等を専門高校に派遣し、実践的な技術・技能の習得に取り組むことで、生徒の専門性の深化、進路目標の確立を図る。 ・生徒を直接指導する教員についても技術・技能を習得させることで、生徒に還元させる。 ・全ての県立高校において、介護体験などの体験学習や小・中学校への学習支援など、進学後の進路希望に応じたインターンシップを推進し、知事部局が実施する事業への積極的な参加を促すなど、特に普通科（全日）における体験率を向上させる。	・高校卒業生の未就職者ゼロをめざすことに関し、高卒未就職者に対して就職に必要な基本的なビジネススキルやマナーを習得させ、県内中小企業等とのマッチングをいかに推進していくかが課題である。 ・高校生向け講習会について、より幅広い分野での講習会を実施するため、講師の確保等の体制を整える。 ・キャリアサポーターが１年ごとの任用であることから、適切な引継ぎにより求人開拓等を継続していく必要がある。 ・技能検定の合格レベルが高く、学校独自での取組みには限界があり、職種によっては熟練技能者の選定に困難な場合がある中で、生徒の多様化する職種への対応や材料費の負担等を行う必要がある。 ・県立高校のインターンシップで普通科（全日）の体験率は35.7%と高くないため、参加者を増やす必要がある。	・高卒未就職者フォロー事業を確実に実施し、就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率を100%にする。 ・H27年度までにジュニアマイスター認定者や技能検定合格者を次のとおり増加させる。 ①ジュニアマイスター認定者:900人 ②技能検定合格者:750人 ・キャリアサポーター配置校における就職内定率が県内公立高校全体の平均を上回ることをめざす。 ・技術・技能向上講習会について、参加生徒数700人、参加教職員数250人を目指して取り組んでいく。 ・県立高校全校でのインターンシップ実施を継続し、県立高校（全日）における生徒の体験率70%をめざす。
	将来の『夢＝仕事』発見事業（ジュニアマイスター等倍増による就業支援プロジェクト事業）	産業人材育成課	4,616 3,547				
	高校生キャリアサポート事業	高校教育課	65,429 53,996				
	就業支援プロジェクト	高校教育課	1,889 1,688				
	キャリア教育推進事業のうち高校生インターンシップ日本一事業	高校教育課	1,110 690				
		主な施策のまとめ		●新規・増設合わせて企業立地件数が30件（うち研究開発部門が6件）、新規雇用予定者数が1,213人となり、若者の雇用を創出。 ●ジョブカフェに専任コーディネーターを配置し、高卒未就職者71名に支援を行った結果、進学等の支援辞退者を除く57名全員の就職が決定。	●ターゲット企業の絞り込みと重点的なアプローチを図るための知事トップセミナー、産業展示会への出展及び企業誘致可能性調査などを実施するとともに、引き続き効率的な誘致活動を実施。 ●「高卒未就職者フォロー事業」において、「高校卒業後１年以内に離職した者」を対象に追加し、支援を実施。	●熊本の工場が国内拠点の集約場所に選ばれるような取組み及び企業が最先端のものづくりに取り組める開発環境の構築。 ●高卒未就職者の就職に必要な基本的ビジネススキル等の習得や、県内中小企業等とのマッチングの推進。	●H27年度末までに企業立地件数が計100件、うち研究開発部門10件、これによる新規雇用予定者数が5,500人を目指し取組推進。 ●就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率100%を目指し高卒未就職者フォロー事業を確実に実施。